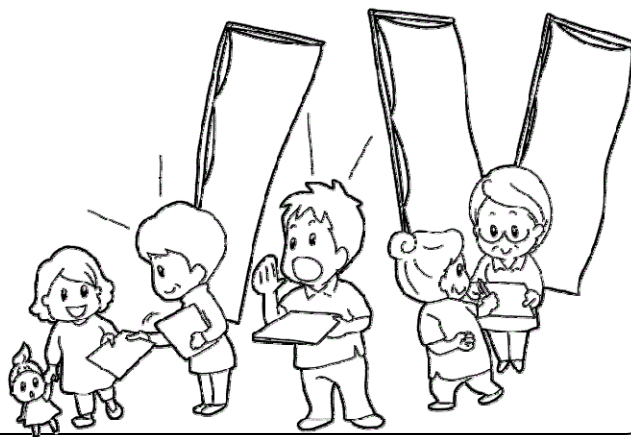


東京社保協第3回常任幹事会・資料集

2016年6月23日(木) 東京労働会館5階地評会議室



- 1～11 中央社保協第11回運営委員会報告
- 12～15 中央社保協・厚労省レクチャー資料
- 16～17 介護をよくする東京の会事務局会議報告
- 18～19 消費税廃止東京各界連 参議院選挙向けチラシ
- 20～22 都民連第8回世話人会報告
- 23 オリパラ都民の会第30回運営委員会報告
- 24～25 都民生活要求大行動実行委員会第1回会議報告
- 26～27 第44回東京社保学校参加者名簿
- 28～29 平成28年度国民健康保険料率一覧
- 30～32 2016年度東京子どもの国保料(税)一覧
- 33 「社会保障は国の責任です」署名集約
- 34 「子育て支援」陳情署名集約
- 35 1万か所学習運動報告書
- 36 戦争法の廃止を求める統一署名集約
- 37 「熊本・大分等九州地震災害」の支援カンパ事務連絡
- 38～39 立川市生活保護廃止自殺事件対策会議参加要請



2015年度中央社保協第11回運営委員会報告

日時 2016年6月8日
会場 日本医療労働会館2階B会議室
出席 35人中17人

I、山口事務局長から以下のこの間の取り組み報告を受け確認した。

- 5月 11日 第10回運営委員会
国会行動・署名提出日
安心・年金つくろう会
- 12日 「社会保障・社会福祉は国の責任で 憲法25条を守ろう
5・12共同集会」
- 13日 自由法曹団・貧困対策委員会
生存権裁判全国連絡会代表委員会
- 14日 「社会保障は国の責任です」署名宣伝行動（巣鴨地藏通り商
店街前 東京社保協共同）
- 16日 東京生存権裁判公判
第4回組織財政検討委員会
- 17日 九州ブロック会議
- 18日 熊本大震災被災地訪問
- 20日 関東甲ブロック会議
高知県社保協総会（社保学校オルグ）
日本医労連厚労省交渉（地域医療計画）
- 21日 生存権裁判全国連絡会総会（～22日）
- 23日 2016年秋の国民集会準備会
- 24日 介護何でも相談・署名宣伝行動（巣鴨駅前・全労連ヘルパー
ネット共同）
消費税廃止連絡会新宿宣伝行動
- 25日 国会行動
安倍政権NO 国民要求実現緊急大集会
- 27日 国保部会
- 29日 第44回東京社保学校
近畿社保学校
- 30日 香川・丸亀社会保障学習会
介護四者打ち合わせ会議
- 31日 香川県社保協総会
立川保護廃止自殺事件・対策会議
- 6月 1日 第41回全国公害総行動・総決起集会
2日 第11回代表委員会
安心・年金つくろう会宣伝行動

- 4日 「社会保障は国の責任です」署名宣伝行動
(巣鴨駅前 東京社保協共同)
- 5日 6・5全国総がかり大行動
- 6日 介護打ち合わせ
- 7日 5・12集会実行委員会

II、情勢の特徴について報告を受け、協議・確認した。

◆情勢の特徴について～総会議案第一次案

(1) 国会閉会～消費税増税再延期、参議院選挙7月10日投票

第190通常国会が6月1日に閉会し、安倍首相は、来年4月からの消費税増税の再見送りを表明し、さらに2年半延期するとしました。

消費税8%の増税は、消費の落ち込みに追い打ちをかけ、国内総生産(GDP)で見た個人消費は2年連続のマイナスとなりました。

この3年半の安倍政治でなにより深刻なのは、経済運営の行き詰まりです。安倍首相は「アベノミクス」を掲げて経済政策に取り組んできました。円安や減税で大企業のもうけを増やせば家計や消費も潤うという「トリクルダウン」(滴り落ち)が失敗し、大企業の大もうけはため込みに回るだけで、賃金にも雇用にも回っていない状況です。勤労者の実質賃金は5年連続のマイナス。家計の消費支出は4月も前年同月比実質0.4%の減少。経済の6割を占める個人消費が回復しなければ経済再生はありません。

(2) 安倍首相の「一億総活躍プラン」

安部首相は、参議院選挙に向けて、「一億層活躍プラン」を新たに提起しています。内容は、「働き方改革」を目玉にして、①同一労働同一賃金の実現、②長時間労働の是正、③最低賃金の毎年3%アップなどが挙げ、さらに、介護労働者や保育労働者の賃金を引き上げることもうたっています。参院選をにらんで、野党共闘の政策も受けての案であることは明らかです。

プランの中では、子どもの医療費助成での自治体への罰則(国民健康保険に対する国庫負担の減額調整措置)について「見直しを含め検討し、年末までに結論を出す」との表現にとどまりました。全国に広がる医療費助成に背を向ける安倍政権の姿勢が厳しく問われています。

(3) 沖縄県議選勝利

沖縄県議選が5日投開票され、翁長雄志知事を支える共産党、社民党など県政与党は、改選前の議席を4上回る27議席に前進し、安定多数を維持。「オール沖縄」勢力の勝利で、あらためて辺野古新基地建設反対の民意が示されました。

沖縄世論調査(5月30日～6月1日:琉球新報と沖縄テレビが合同で沖縄県内の18歳以上を対象に実施。無作為5775世帯に電話調査)は、「沖縄からの全基地撤去」(42.9%)、日米地域協定については「根本改定」(44.9%)「根本的改定」(44.9%)、「全面撤廃」(34.3%)と79.2%が大幅見直しを求め、米軍普天間

基地の名護市辺野古への「移設」も 83.8%が反対していました。選挙戦は、この世論を反映し、基地問題とともに子どもの貧困問題の解決、くらし・福祉の充実も争点になりました。

Ⅲ、以下の課題についての提案を受け、協議し確認した。

1、医療・介護大運動の取り組み

(1) 2015年度「安全・安心の医療・介護署名」

秋の臨時国会まで今の署名を継続⇒年内いっぱい

1) 署名目標について

社保協三者連名署名 100万筆

中央団体社保署名 100万筆

※総会に向けて署名集約～集約表参照

2) 署名推進宣伝行動(月1回以上)を計画

6月4日(土) 11時～12時半 巣鴨駅 10人参加

※東京社保協と共同(宣伝カー 東京地評) 社保署名25筆、戦争法15筆

6月17日(金) 17時30分～18時30分 有楽町

※5・12共同集会実行委員会と共同

記者会見(16時30分～ 厚労省記者クラブ)後に計画

3) 消費税廃止各界連宣伝行動と引き続き共同

(2) 地域医療計画の各地の状況の把握、情報収集を

⇒医労連が5月20日に厚労省交渉。(医労連ニュース参照)

(3) 国保改善のとりくみ

(1)各自治体(都道府県)への要請を推進

(2)国保都道府県単位化Q&Aを活用した学習を

(3)中央団体、民主団体、労働組合へも活用を呼びかける国保パンフレット「国保は社会保障制度(仮)」を作成⇒6月20日国保部会で検討

⇒国保部会で内容を検討(全商連、全生連との作成チームで案を作成。担当・全商連山路運営委員)

(4)国保・滞納差し押さえ問題について

①滞納処分・差押交流集会等、学習・交流をひきつづき行う

②全商連、全生連等とともに、クレジット・サラ金の会にも呼びかけ、「差押」問題の全国相談活動を検討する。

③群馬・前橋市の突出する滞納・差押について、自治体要請、地元での相談活動、宣伝行動等を検討する。

群馬県社保協が前橋市社保協らとともに、地元での対策会議(仮)の開催を呼び掛け。関東甲ブロックの支援も受け、検討する。

(関東甲ブロック会議は次回開催を群馬で検討)

(4) 介護改善の取り組み

1) 「介護ウェーブ2016」の取り組み

5月 23日～29日 「2016 いい介護をめざすアクションウィーク」

中央宣伝・「介護なんでも相談会」開催

5月24日(火) 11時～12時半 巣鴨駅前、

15人参加 署名22筆 相談2人

2) 今後のたたかい

① 参議院選挙で介護保険改悪計画に反対する議員を国会へ！

野党共同候補へ「介護保険改悪反対・介護保障の充実」を政策へ求める

② 臨時国会～通常国会へ「改悪反対」の署名作成や、当事者団体との共同行動をすすめる

- ・「認知症の人と家族の会」など当事者団体との共同
- ・職能団体、業界団体との共同を
- ・老人クラブなど住民団体との共同を

③ 「地域包括ケア」についての現状を明らかにし、安心して住み続けられる「地域包括ケア」へ運動をすすめる

- ・実態をアンケートで把握する。アンケートでは以下のことが明らかになるようにする。自治体・医師・社協などと懇談し住民の実態を反映させたものにする取り組みを進める
- ・「地域医療計画」策定との整合性は？
- ・民間サービスの参入実態について
- ・安心して地域で済み続けられるのか？

④ 介護保険制度の在り方について論議をすすめる。有識者などの力も借りて

日時 7月13日(水) 10時～12時30分

会場 医療労働会館2階B会議室

内容 10:00～11:30 講演と意見交換

講演「介護全般と地域ケアシステムにどう対応するか」(仮題)

講師 関谷栄子(白梅学園大学元教授)

11:40～12:40 第7回部会 介護保険制度見直しへのたたかい

2、国会行動、全国集会等の取り組み

(1) 戦争法廃止のたたかい・憲法共同センター、全労連、総がかり行動実行委員会の提起する行動に中央社保協も運動への参加呼びかけ等含めて結集

① 明日を決めるのは私たち - 政治を変えよう 6.5 全国総がかり大行動(東京)

6月5日(日) 14時～ 国会議事堂周辺～霞ヶ関周辺

■主催：6・5大行動実行委員会

*憲法共同センターは、祝田通りに集合(憲法共同センターのステージ：日比谷公園かもめの広場)

② 6月「9の日」行動

(東京)

6月9日(木) 12:00~13:00 場所/新宿駅西口

■主催/憲法共同センター、憲法東京共同センター

③6月「19日」行動

(東京)

6月19日(日) 14時00分~15時30分 場所/国会正門前

*全労連など、憲法共同センターは南庭に集合!

■主催/総がかり行動実行委員会

④6月「第3火曜日」行動 全国各地でとりくみましょう!

(東京)

6月21日(火)

*憲法共同センターは、新宿駅西口、茗荷谷駅前、巣鴨駅前、虎の門交差点、四ツ谷駅前、JR御茶ノ水駅前、大塚駅前、千駄ヶ谷駅の8カ所を予定

■主催/総がかり行動実行委員会

(2) 参議院選挙で、「安倍政権NO! 社会保障拡充を争点に」の呼びかけを

※中央社保協「呼びかけ」を広める

(3) 2016年秋の国民集会(仮称)について~資料参照

5月23日 実行委員会準備会

10月20日(木)に予定し、日比谷野外音楽堂を仮押さえ

6月13日に第1回実行委員会開催を確認

(4) 地域医療を守る運動全国交流集会(仮称)について

6月6日 うちあわせ会議

■第7回全国交流集会要項(案)について意見交換

【日時】 検討中

【場所】 検討中

【内容】 10:00 開会、メッセージ紹介

・記念講演:講師依頼担当(事務局と社保協で調整)

「地域医療構想と今後の課題」(仮題)

・特別報告:講師依頼担当(社保協~「構想」問題での運動実践を中心に依頼)

「共同の力で社保運動の前進を!」(仮題)

・基調報告

12:30 昼食休憩

13:30 分散会・交流会

分散会① 「地域医療を守る運動A」

助言者: ()

報告：（社保協）（自治労連）（医労連）

分散会② 「地域医療を守る運動 B」

助言者：（ ）

報告：（社保協）（自治労連）（医労連）

分散会③ 「地域医療を守る運動 C」

助言者：（ ）

報告：（社保協）（自治労連）（医労連）

※社保協は、国保問題・地域医療・キャラバン等の具体的実践事例から

※自治労連は、「地域医療」のモニタリング事例を中心に

※医労連は震災関連と「構想」問題での内容を調整

(5) 5・12共同集会実行委員会（6月7日）～資料参照

※集会後の取り組みについて討議、確認しました。

①参議院議員選挙前に、共同集会の基調報告および、集会アピールを広く知らせていくために、記者会見を計画

■日時 6月17日（金）16時30分～17時30分

■場所 厚労省記者クラブ

■内容 集会の基調報告、アピールを訴えるとともに、参議院選挙を控え、消費税増税延期を理由にした社会保障削減を批判し、消費税によらない社会保障財源の確保と、消費税は社会保障財源にならず増税反対と税制改革を訴える。

②会見後、政党もしくは参議院選挙候補者に会見資料を届けるようにする。

③会見後、JR有楽町で、署名・宣伝行動を計画する

3、マイナンバー制度反対の取り組みについて～資料参照

マイナンバー制度反対連絡会に結集し、新署名、宣伝行動等に取り組む

4月27日に連絡会代表者会議を開催し、以下の「今後の取り組み」を確認

【今後の取り組み】

(1) 署名・宣伝

いまだにマイナンバー制度自体がほとんど知られていないうえに、さらなる運用の拡大が検討されていることから、引き続き宣伝・署名を行いましょう。

次回は5月26日（金）。ビラについては新規に作成する予定です。

(2) 集会

マイナンバー（共通番号）スタートから半年を検証する5・29集会には積極的に参加をお願いします。業者・事業者の実態についての発言を求められています。

(3) 省庁交渉

今後厚生労働省など各省庁への交渉を行います。

(4) のぼり旗について

東京土建で作成したものを活用してください。

(5) 会計について

マイナンバー制度反対連絡会としての労金口座を開設。

1口5000円で各団体あてに要請。

【今後の運動方向について】

政府は社会保障と税以外にも、活用する方針をかかげており、これまでの取り組みだけではなく、今後の運動の拡大について、意見を集約する。

マイナンバーに関して、

「内閣府がリーフを作成し、学校で配布したり、事業で活用されている」(新婦人)、

「支払基金が各保険医療機関にマイナンバー提供依頼の通知を発送すると
の情報のもと『提供は任意、不利益もないこと』の要請を行った」(保団連)
などの報告を受けた。

4、生活保護・年金引き下げ反対の取り組み

(1) 生存権裁判全国連絡会全国総会

5月21日(土) - 22日(日) 板橋区民センター

(2) 47都道府県で、生存権裁判連絡会の結成を

・高知県社保協、香川県社保協が総会で結成に向け、学習会の開催等を
検討。生活保護基準引き下げ反対の裁判闘争の支援を

(3) 兵庫生存権裁判最高裁審理に向けて

6月13日(月) 12:10~13:00 最高裁要請、

9月を目途に、兵庫から東京へ「兵庫県生存権裁判勝利行進 (仮)」
を計画予定

(4) 「千葉県銚子市・県営住宅追い出し母子心中事件」調査団の取り組み

調査報告書を書籍「母は、なぜ娘を手にかけたか」として、4月に発行。
中央社保協も、総会、社保学校等で販売を計画し、宣伝に努める。

(5) 年金署名、年金引き下げ反対裁判闘争支援を強める

■安心・年金つくろう会再開、取り組みの強化を。

世話人会 5月11日(水) 10時~ 全厚生会議室

宣伝行動 6月2日、有楽町駅

※社保協の署名ハガキ付ポケットティッシュも同時に配布し宣伝

■政府は、年金給付額の伸びを物価や賃金の上昇分よりも低く抑える「マ
クロ経済スライド」の強化を柱とする年金制度改悪法案を閣議決定しまし
たが、通常国会に提出するも審議は行われず、次期国会以降での強行がね
らわれています。また、自己責任で運用する「確定拠出年金」(DC)の
対象拡大を盛り込んだ確定拠出年金法改定案は、通常国会の会期末ぎりぎ
りで強行されました。

公的年金の拡充が求められ、最低保障年金制度の早期実現が重要です。

引き続き、「若い人も高齢者も安心できる年金を求める」請願署名を推進

します。

■年金引き下げ反対裁判闘争支援を強めます。

各地で繰り広げられる裁判闘争への支援を強化し、さらに、中央段階で公判が開かれるときなどの支援について、年金者組合をはじめ、各団体と協議します。

5、T P P協定の秋の臨時国会での批准を阻止しよう

第190通常国会での取り組みに続いて、食健連、農民連との共同を継続します。

当面、リーフレットを活用した学習と学習会、集会等の行動へ結集します。各地域での宣伝・学習運動等についても、改めて協議します。

6、第44回中央社保学校 i n 高知について（再掲）

12月9日 高知県社保協へ要請

1月22日 四国ブロック会議で開催について打ち合わせ

3月18日 高知県社保協運営委員会

社保学校テーマ【案】

「貧困と格差の拡大を許すな 社会保障の拡充を」

※日程 10月6日（木）－8日（土）

※場所 1日目（6日） グリーンホール（高知市県民文化ホール）

講演① 社会保障の拡充で経済再生を

講師 未定

講演② 貧困と格差の拡大を許すな

講師 未定

2日目（7日） 高知城ホール（入門講座 100人）

10時～16時予定

午前中 社会保障入門

愛媛大学 鈴木静氏に要請

午後 分科会①国保

②介護

③移動分科会

フィールドワーク⇒3コース（40人×3）

自由民権－桂浜コース

津波タワーと防災計画の町訪問

町おこしコースを

3日目（8日） グリーンホール（高知市県民文化ホール）

A m 貧困と格差シンポジウム

地元社保協・各分野からシンポジスト

コーディネーター・田中きよむ高知県立大学教
授（高知県社保協会会長）

p m 公開市民講座

「参議院選挙後のたたかい

憲法まもる大闘争の前進を（仮）」渡辺治氏

7、組織財政強化委員会について

23日に第1回、3月28日に第2回、4月21日に第3回を開催。
第4回を6月8日に開催、報告案を検討。

8、第60回総会について

■日時 7月24日(日)午後2時開会～

25日(月)午後1時閉会

※会場への交通手段（別紙参照）が、高崎⇒磯部のJRが、1時間
一本ということで、総会開会時間を午後2時からとし、閉会を午後
1時で検討

■場所 『磯部ガーデン』～地図・交通案内参照

〒379-0127 群馬県安中市磯部1-12-5

【TEL】027-385-0085 【FAX】027-385-0055

■内容・スケジュール案

24日(日)午後2時 開会あいさつ・議長選出

2時5分 学習講演

「参議院選挙後の情勢と社会保障の総がかり行動
を展望して」（仮）

二宮 厚美神戸大学教授

3時5分 質疑・休憩

25分 メッセージ紹介 ※来賓あいさつは無し

総会16年度運動方針（案）提案

組織・財政検討委員会答申（案）提案

中央社保協規約改正（案）提案

4時35分 2015年度決算報告

会計監査報告

2016年度予算案提案

4時45分 質疑・討論

5時30分 1日目終了

6時30分 夕食交流会

25日(月)9時 討論

10時30分 休憩

40分	討論	
11時50分	休憩	
12時00分	討論のまとめ	
10分	議案採択	
12時15分	2016年度役員承認・紹介 新・旧役員代表あいさつ	旧役員 新役員
12時30分	総会アピール提案	
12時35分	閉会あいさつ	
12時40分	終了予定	
13時	後片付け終了、解散	

■参加費 13000円（宿泊費⇒一泊二食、会場費、ビール1本付）

■総会議案の扱いについて

- 6月の代表委員会、運営委員会で第一次案を検討
- 7月の代表委員会、運営委員会で第二次案を検討
- 7月15日原稿入稿予定

■2015年度「取り組み報告」について

加盟組織に例年お願いする「各団体の取り組み報告」について、報告書を総会の連絡文書とともに一斉送信し、6月中の集約をお願いします。

9、各団体・地域報告（略）

10、以下の件について確認した。

- (1) 立川市生活保護廃止自殺事件現地調査団について、中央社保協として参加
- (2) 朝日訴訟の会へ賛助団体（会費年間5,000円）として入会、各県社保協へも入会をよびかける

11、今後の主な日程について下記の内容を確認した。

- 9日 戦争法廃止「9の日」行動
- 11日 宮城県社保協総会
- 13日 11時～厚労省レクチャー「平成27年度介護従事者処遇状況等調査結果について」於：全労連2階会議室
12時10分から13時 兵庫生存権裁判最高裁審理に向けて最高裁前宣伝・要請行動
10・20集会第一回実行委員会
- 15日 北九州・健和会社会保障学習会

- 16日 社会保障誌2016秋号編集委員会
- 17日 16時30分～17時30分 記者会見（厚労省記者クラブ）
17時30分～18時30分 宣伝行動（有楽町）
主催 5・12共同集会実行委員会後に計画
- 18日 戦争法廃止大宣伝行動
労働総研研究会
- 19日 「19日」沖縄連帯行動
- 20日 国保部会
- 21日 東海ブロック会議
- 22日 参議院選挙公示（7月10日投票）
- 28日 第12回代表委員会
- 7月 6日 第6回組織・財政検討委員会

最後に、第12回運営委員会の日程について、確認した。

日時 7月13日（水）14時～17時

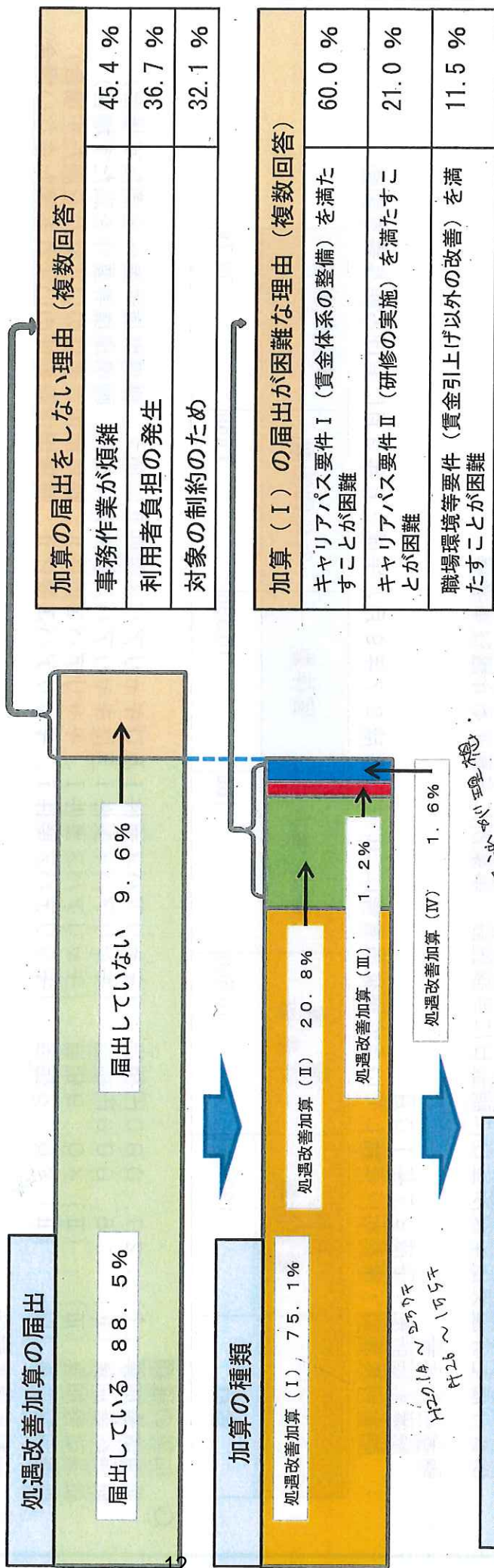
会場 日本医療労働会館会議室B

平成27年度介護従事者処遇状況等調査結果のポイント

○ 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）を取得した施設・事業所における介護職員（月給・常勤の者）の平均給与額について、平成26年と平成27年を比較すると、13,170円の増となっている。

介護職員の平均給与額（月給・常勤の者）	平成27年9月	平成26年9月	差額
介護職員処遇改善加算（Ⅰ）の届出をした施設・事業所	287,420円	274,250円	13,170円
介護職員処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の届出をした施設・事業所	284,410円	272,100円	12,310円

※1 調査対象となった施設・事業所に平成26年と平成27年ともに在籍している者の平均給与額を比較している。
 ※2 平均給与額は、基本給（月額）＋手当十一時金（4～9月支給金額の1/6）



給与等の引き上げの実施方法（複数回答）	割合
定期昇給を実施（予定） → 賃金改善につながらないの改善	59.8%
手当の引き上げ、新設（予定）	50.7%
賞与等の引き上げ、新設（予定）	19.1%
給与表を改定して賃金水準を引き上げ（予定）	17.7%

特別事情届出書の届出（複数回答） 9 / 5,094事業所	件数
賞与等の引き下げ、廃止	7件
給与表を改定して賃金水準を引き下げ	3件
各種手当での引き下げ、廃止	3件

※ 加算（Ⅱ）から（Ⅳ）を届出ている事業所

加算（Ⅰ）の届出が困難な理由（複数回答）	割合
キャリアパス要件Ⅰ（賃金体系の整備）を満たすことが困難	60.0%
キャリアパス要件Ⅱ（研修の実施）を満たすことが困難	21.0%
職場環境等要件（賃金引上げ以外の改善）を満たすことが困難	11.5%

※ 給与等の引き上げの実施方法は、調査対象となった施設・事業所に在籍している介護従事者（介護職員に限定していない）全体の状況
 届出たわけではない従事者にも含まれている

介護従事者処遇状況等調査について

○ 調査の目的

- ・ 介護従事者の処遇の状況及び介護職員処遇改善加算の影響等の評価を行うとともに、次期介護報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする

○ 調査の対象

- ・ 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、訪問介護事業所、通所介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所及び居宅介護支援事業所並びに調査日に当該施設・事業所に在籍する介護従事者等

○ 調査の方法等

- ・ 調査実施時期：平成27年10月
- ・ 調査対象施設・事業所に在籍している介護従事者等について、平成27年9月と平成26年9月における給与等を調査

	施設・事業所数	調査対象数	休止・廃止	客体数	有効回答数	有効回答率 (%)
合計	138,780	10,560	165	10,395	7,559	72.7%

○ 加算の種類

- 処遇改善加算 (I) : 27,000円相当 (キャリアパス要件I及びキャリアパス要件IIに加え、職場環境等要件を満たす場合)
- 処遇改善加算 (II) : 15,000円相当 (キャリアパス要件I又はキャリアパス要件IIに加え、職場環境等要件を満たす場合)
- 処遇改善加算 (III) : (II) × 0.9相当 (キャリアパス要件I、キャリアパス要件II、職場環境等要件のいずれかを満たす場合)
- 処遇改善加算 (IV) : (II) × 0.8相当 (キャリアパス要件I、キャリアパス要件II、職場環境等要件のいずれも満たさない場合)

○ 加算の算定要件

- キャリアパス要件I : 職位、職責、職務内容に応じた任用要件と賃金体系の整備
- キャリアパス要件II : 資質向上のための計画を策定して研修の実施又は研修の機会を確保
- 職場環境等要件 : 賃金改善を除く、職場環境等の改善
 - (例) ・ 事故・トラブルへの対応マニュアルの作成による責任の所在の明確化
 - ・ ところの健康等の健康管理の強化、職員休憩室、分煙スペース等の整備など

○ 特別事情届出書

- 事業の継続を図るため、賃金水準を下げたうえで賃金改善を行う場合、都道府県等に届出。

※要件：一定期間収支が赤字である、資金繰りに支障が生じるなどの状況にあること。

状況が改善した場合は、賃金水準を引き下げ前の水準に戻すこと。
適切に労使の合意を得ていること。

加算(Ⅰ)のみの改善額

	2015年	2014年
月給の者	13,170円	14,396円
日給の者	7,570円	206円
時給の者	6,180円	333円
	3,960円	133円
	9,940円	1086円
	1,940円	4378円

加算(Ⅰ)のみ

	2015年	2014年
常勤者数	14681	14396
非常勤者数	193	206
常勤者数	282	333
非常勤者数	124	133
常勤者数	987	1086
非常勤者数	4308	4378

加算(Ⅰ)～(Ⅳ)

	2015年	2014年
月給の者	12,310円	17,752円
日給の者	5,840円	266円
時給の者	9,940円	481円
	1,940円	169円
	9,460円	1404円
	1,520円	5755円

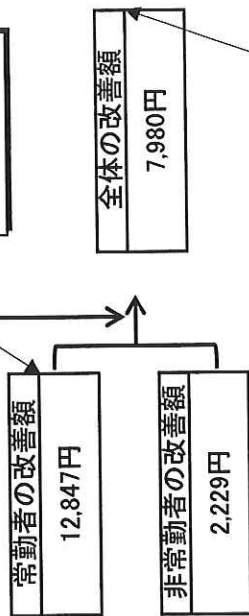
加算(Ⅰ)～(Ⅳ)

	2015年	2014年
常勤者数	18094	17752
非常勤者数	250	266
常勤者数	420	481
非常勤者数	157	169
常勤者数	1289	1404
非常勤者数	5661	5755

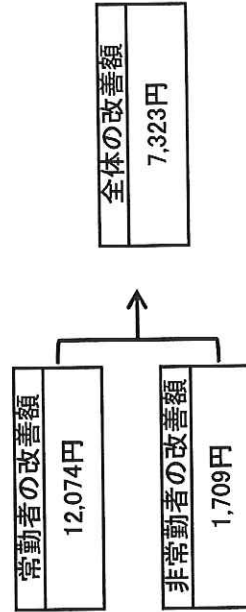
介護労働実態調査(平成26年度)

正規職員	51.8
非正規職員	47.7
(介護サービス従事者)	

正規職員	54.0
非正規職員	45.7
(全従業員)	



常勤者の改善額と非常勤者の改善額を、介護労働実態調査の正規・非正規割合に基づいて加重平均



「介護をよくする東京の会」第7期 第5回事務局会議報告

日時：6月16日（木）12：30～ 会場：都議会共産党控室

出席：中野（地評）、中村（医労連）、及川（民医連）、相川（社保協）、森永（全国ヘルパー）
西銘（医労連） 横田（福保労）、岡村（年金者組合）、杉山（東京自治労連） 下線欠席
寺田（医労連）

<報告事項>

- 1、前回（第7期第4回）事務局会議報告を資料添付した
- 2、各団体等の報告

▽今回は共産党都議団との懇談を実施した

出席：和泉都議、事務局窪田氏 会：中村、西銘、寺田、岡村、杉山、相川

<要請概要>

『介護職員の処遇改善について』

介護職員の処遇改善についての要請主旨及び介護職員の実態を「介護アンケート」等を基に報告した。あわせて、厚労省の処遇改善加算の実施状況調査のヒアリング結果についても報告した。和泉都議からは、都政の現状と今後要望を具体化していく上で現場の実態についてもっと知りたいと報告がされ、懇談に移った。

懇談では、この間東京都に対して、介護職員の処遇改善では都独自の人件費補助を要望し続けているが、「暖簾に腕押し」状態で改善の目途がたっていない。東京都が具体的に改善のために動けるような「要望の内容」を検討しあいました。

『総合事業について』

今年の4月で、約6割の自治体で新しい総合事業が開始されています。しかし、その実施内容はバラバラで、自治体間格差が生まれてきている。今、「会」としてその実態を交流するために、「介護フォーラム」を10月1日に予定していることを報告した。あわせて、都として自治体間格差是正に向けて動くべきではないかと報告した。

『まとめ』

当面、現場実態を把握するために、都議と現場との懇談をセットしていくことになりました。（健和会で調整、具体手に何を聞きたいかについては、事務局と和泉都議とで調整）

3、協議事項

- 1) 10月1日（土）の介護フォーラムについて、以下検討した。

報告については、23区は品川区（担当・及川、多摩は国立市（担当・相川）、それ以外に稲城の山岸市議（担当・相川）で調整していくことになった。（詳細は次回に協議）

次回日程：7月5（火）13：30～ 東京自治労連4階会議室（予定）

介護職員の処遇改善をもとめる請願

東京都議会
議長 川井 しげお殿

2016年5月
東京地方医療労働組合連合会
台東区入谷1-9-5
日本医療労働会館6階

4月の介護報酬改定で、介護職員処遇改善加算が引き上げられ、1人あたり13000円の引き上げになったことが報道されています。しかし、介護現場では引きあがった実感がなく、介護職員の処遇を抜本的に改善するものではないのが実態です。

今後、地域包括ケアの施策により、「医療から介護へ」「施設から在宅へ」の流れが強まり、医療依存度が高く、介護度の重い利用者が在宅に帰ってきます。また、2025年の高齢者社会に対応するために、介護職員が大幅に必要となってきます。

こうしたなかで、利用者により良い介護を提供するためには、介護保険制度の充実と介護職員が安心して働ける労働環境の実現が重要だと考えています。

介護職員の処遇を改善するためには、利用者に負担を強いる処遇改善加算ではなく、介護職員処遇改善交付金の復活と、東京都としての独自の取り組みが重要だと考えています。

つきましては、介護職員の処遇改善を図るために、貴議会に以下のような要望を請願いたします。介護職員がいつまでも働き続けられるために、私たちの請願を採択されるようお願いをいたします。

記

1、介護職員の処遇を改善するために、東京都として介護事業者に何らかの人員費補助を行えるような施策を実施してください。

1、介護職員処遇改善交付金を復活するよう国に要望をしてください。

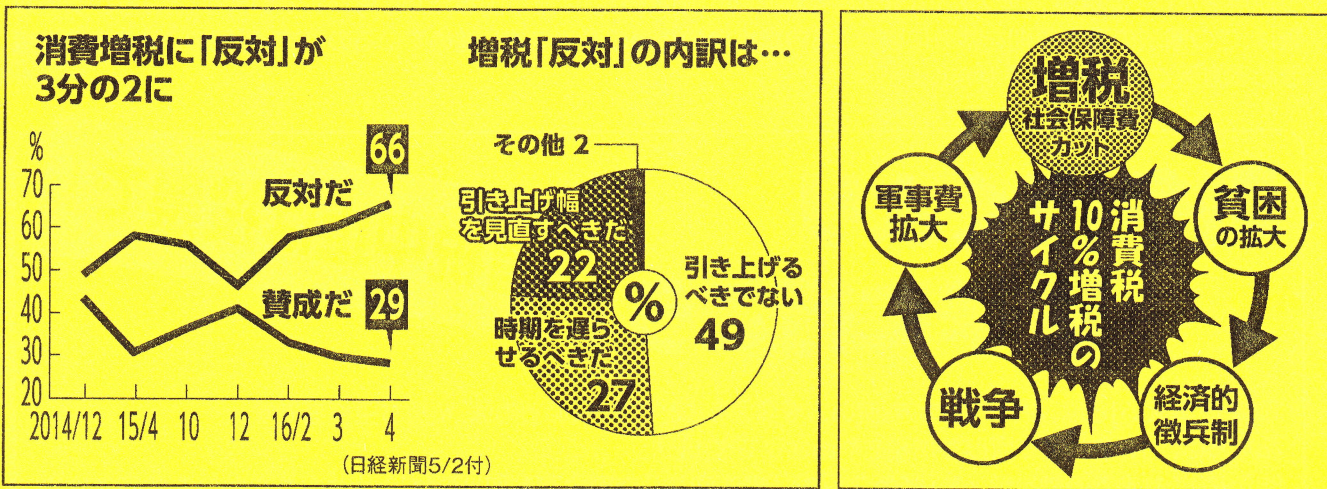
終わらせよう アベ暴走政治

参議院選挙で政治を変えよう。

「消費税増税」の息の根を止め、希望ある社会をご一緒に

延期ではダメ！キッパリ増税中止に！

安倍晋三首相は消費税率10%実施の2年半延期を表明しました。これは消費税増税路線の破たんを示すものです。8%への増税で庶民は苦しめられ続け、戦後初めて個人消費が2年連続のマイナスです。ところが安倍首相は自らの失政を「新興国の経済悪化」に責任転嫁し、「リスクに備える」といってあくまでもアブナイミクスを進めるつもりです。アベノミクス・増税路線失敗に頼かむりしたまま参院選を何とか切り抜け、選挙後に明文改憲を推進する体制をつくらうという姑息な策動を見過ごすわけにはいきません。



アベノミクスは大失策。格差と貧困が拡大

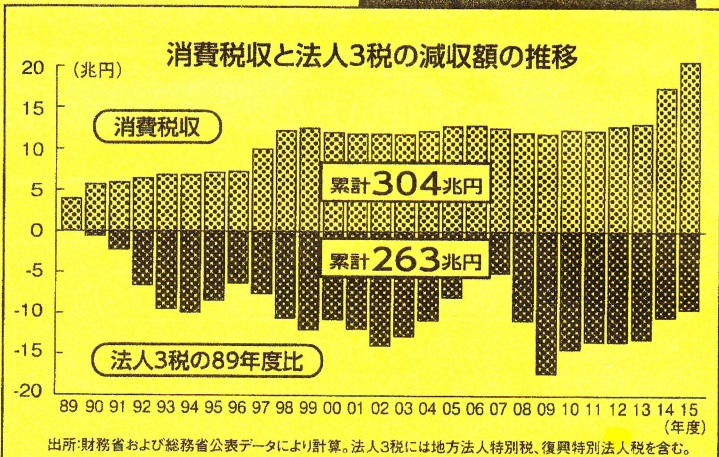
アベノミクスで潤っているのは一握りの大企業や大金持ちだけ。8%への増税自体が日本経済を悪化させました。

消費税増税が必要。政府のふたつのウソ

「社会保障のため」 「財政再建のため」

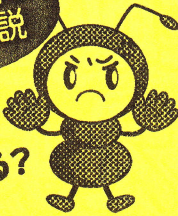
	消費税導入以前(1989年度)	現在(2015年度)
消費税率	0	8
医療	サラリーマン本人の窓口負担 1割	3割
	高齢者の窓口負担(外来) 定額(800円)	1割~3割
年金	国民健康保険料(1人の平均) 56,372円	93,203円(2014年度)
	厚生年金の支給開始年齢 60歳	65歳
	国民年金保険料(月額) 7,700円	15,590円
その他	介護保険料(65歳以上) なし	5,514円(全国平均)
	障がい者福祉の自己負担 応能負担(9割は無償)	定率1割負担
	公立・公営保育所の数 13,657カ所(1989年度)	9,525カ所

(出典:厚生労働省資料から作成)



ありえん君の
経済解説

ねえ、
知ってる？



タックスヘイブン
(莫大な税逃れ)

法人税減税

↓ 税収減

国家財政危機
社会保障削減

国民にしわよせ↓

消費税増税・
貧困格差拡大

「タックスヘイブン」は
不公平税制の象徴

大企業や富裕層が、税率が0か極めて低い国に資産を移動し、「合法的」に税逃れをしているのがタックスヘイブン。実態を告発した「パナマ文書」が政財界を震撼させてるんだヨ!

大企業は社会的責任を
果たすべき!

適正に納税すれば
消費税は
イラナイヨ!

日本の大企業の
租税逃れ

約**61兆円**

2013年
ケイマン諸島のみ
(日本銀行「マネーウォッチ」)

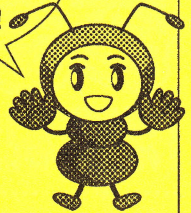
現在の法人税率
23.9%を
課すとすると

約**14兆円**
の税収のはずなのに

ちなみに

16年度予算で
消費税の税収は

約**17兆円**



税金は国民の暮らし最優先に使われるべき

「返済不要の奨学金制度を」「希望者全員が入れる保育園の増設を」「全国一律時給1500円の実現を」と、多くの人が声を上げています。「能力に応じて税を負担する」(応能負担)は日本国憲法から導かれています。ところが安倍政権は、この憲法の基本原則を踏みにじり、1%の富裕層のための政治を推し進めているのです。庶民のふところを直接温める施策で景気を回復させましょう。

戦争行くより 選挙に行こう!

増税中止は投票で!

「政治を変える」とは、税金の集め方・使い方を変えることです。決めるのは、私たち主権者です。

私たちは、力を合わせて何度も増税をやめさせてきました。

昨年来、これまでの枠を超えて「戦争法反対」「憲法守れ」「立憲主義を取り戻せ」と大きなたたかいを共同ですすめてきました。「政治は変えられる」「明日を決めるのは私たち」と多くの人が立ち上がっています。

参院選は、憲法改悪を押しとどめる重要な選挙。

そして、税金の集め方、使い方を国民本位に改めるチャンスです。

- 「消費税増税」は「延期」でなく中止を!
- 庶民イジメの象徴・消費税増税の息の根を止めましょう。
- 働く人の賃金を上げ、国民のふところを温める政治に転換しましょう。
- 税金の集め方・使い方を変えて、希望ある未来をご一緒に開いていきましょう。

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全商連会館内
電話03-3987-3230 FAX03-3988-0820
<http://shz-haishi.jp/>

取扱い団体

消費税廃止東京各界連絡会

東京都荒川区6-62-1 東商連会館内

☎03-5692-5081 FAX03-5692-5091

都民連第8回世話人会議 まとめ

日時 2016年6月21日(火) 15:10～16:55

会場 東京地評会議室

【出席確認(順不同、敬称略。取消線は欠席。)]

内田(東商連)、佐久間(新婦人本部)、堀内(代理伊藤潤一。東京自治労連)、金澤(年金者組合本部)、水上(都生連)、~~佐々木(福祉保育労東京)~~、市川(臨海都民連)、木下(都教組)、石上(代理杉田。東京民医連)、~~中村(東京土建)~~、石島(自由法曹団東京)、皆内(東京母親大会連絡会)、萩原(新日本スポーツ連盟都連)、~~岸本(東京平和委員会)~~、井手口・阿久津・中野(東京地評)、オブ: 會澤(革新都政の会)、寺川(東京社保協)、佐田(障都連)

I. 特別報告

「第2回定例会の報告・総括」(日本共産党東京都議団・曾根はじめ都議)

※**舛添辞職問題とその後の取り組みの方向性について、海外出張費の適正化条例(継続審議)について、臨時都議会の可能性について(お盆?)、3定は9月下旬に開会予定されることなどのご報告をいただきました。**

II. 報告事項

1. 経過報告(5月13日～6月17日)

(1) 都民連などの取り組み

① 都民連第7回世話人会議

5月13日(金)10時30分より、東京地評会議室にて15組織17人の出席で開催し、都政をめぐる情勢討議の後、都議会開会日行動(6/1、2定)の準備、総会(7/29)の開催について協議、確認しました。

② 2016年東京都議会第2回定例会(2定) 開会日行動

6月1日(水)12時15分より、東京都庁前にて実施しました。参加者は200人。森田議長による開会あいさつ後、5団体から決意表明がなされました(「認可保育所増設、保育士の処遇改善は急務」(福保労東京)、「羽田空港増便低空飛行と米軍専用空域問題」(東京平和委員会)、「子どもの国保料減免要求運動について」(東京社保協)、「豊洲新市場の開場延期を求める運動について」(東中労)、「2020年東京五輪問題の現在」(オリパラ都民の会))。都議会会派から和泉なおみ都議(日本共産党)があいさつし、舛添知事の様々な疑惑への批判と2定の課題を報告し決意を表明しました。主催は、東京地評、都民連、東京社保協。

③ 2016年都民生活要求大行動 第1回実行委員会(2017年度東京都予算要求運動)

6月2日(木)10時より東京地評応接室にて開催しました。本年も、例年どおりに、次年度東京都予算要求運動を進めることを確認し、予算要望書の提出(7月)、東京都からの文書回答をふまえての要請行動(10月末)を中心とする取組をすすめることとしま

した。

④都庁前抗議行動

6月7日(火)より9日までの3日間ならびに13日、15日の計5日間、正午すぎからの1時間、東京都庁前にて、舛添知事の金銭疑惑等についての真相究明と知事が政治責任を果たすことを求める抗議行動を実施しました。主催は革新都政の会と都民連。

(2) 都政・都議会の動き

別冊資料を参照してください。

- ・舛添知事辞職に至る経過
- ・2020年東京五輪問題、豊洲新市場問題ほか

Ⅲ. 協議事項

1. 都知事選挙にむけて

(1) 情勢や各組織の考え方、取り組みについて、意見・情報交換をおこないます。

※各組織で予定している決起集会や取り組み(投票に行ってもらおう)について、お話しいただきました。

(参考・東京地評幹事会 6/16)

舛添知事の辞任に伴い、7月31日又は~~8月7日~~投票で都知事選挙が行われます。東京地評として、労働者要求実現、都民本位の都政実現にむけて全力を挙げます。そのために、今後、東京地評「都知事選闘争本部」の設置や地評未加盟組合やその有志をふくめた「革新都政実現をめざす労働者連絡会」等の結成を早急に検討していきます。なお、東京地評としての候補者推薦については、革新都政をつくる会の推薦・支持候補を支持又は推薦することとします。

(2) 都知事選積立金会計の執行計画について

① ア) 宣伝活動に使用する資料・資材の作成および購入にかかる経費、イ) 学習活動に使用する資料・資材の作成および購入にかかる経費、ウ) 集会開催経費を都知事選積立金会計から支出することとします。

② ①の上限は200万円とします。ただし、選挙後の活動経費として使用できるように、必要最小限の執行にとどめます。

2. 次回総会について

(1) 日時・内容

都知事選挙が実施されることとなったため、日程を変更します。

日時 8月26日(金)

13時30分～15時 講演会(ラパスホール)

15時15分

都民連総会（東京地評会議室）

内容 ①講演テーマ

- ・参院選後の政治情勢について
- ・都政の現況と見通しについて

※講師の選定についてご意見をお寄せ下さい。打診・調整は事務局に一任いただきます。

※都議からのあいさつを兼ねたご報告も予定します。

②総会の議題（構成） ～7月の会議にご提案します～

ア) 情勢の特徴（井手口）、前総会以降の主な取り組み（阿久津）

イ) 今年度の取り組み（井手口）

ウ) 2015年度会計報告と繰越金処分案および2016年度予算案（阿久津）
各組織、複数名の出席をお願いします。

(2) 進行と役割分担について

以下の進行とします。また、役割分担についてご協力をお願いします。

※後日、個別にお願いをいたします。

13時	受付開始（阿久津、中野／東京地評）
13時30分	開会 司会（議長）（ ） 開会あいさつ（ ）
13時35分	講演
15時	講演終了～会場移動
15時15分	再開 議案報告と提案（井手口事務局長／東京地評）
15時45分	質疑・各団体の報告
16時15分	議案採択 新役員の紹介（井手口事務局長）
16時25分	閉会あいさつ（ ）
16時30分	閉会

3. 交流（各団体の活動報告・活動予定）

（掲載略）

【次回の日程】

8月2日（水）15:30～17:00（13:00～15:00 オリパラ都民の会）、東京自治労連会議室にて開催します。

以上

第30回2020オリンピック・パラリンピックを考える都民の会運営委員会報告

出席＝會澤立示（革新都政の会）、市川隆夫（臨海都民連）、小林良雄（新建）、椎橋みさ子（東京自治労連）、末延渥史（個人）、寺川慎二（東京社保協）、中野謙司（東京地評）、石島 淳（自由法曹団）、宮内泰明、萩原純一（スポーツ連盟）

1 5月10日以後の都民の会の活動とオリパラの動き

- 5月10日 オリパラ特別委員会
- 5月13日 IOCへの賄賂疑惑
- 5月17日 事務局会議
- 5月25日 オリパラ特別委員会
- 5月31日 オリパラ都民の会ニュース発行
- 5月23日 自治労連と打ち合わせ（11月19日にむけて）（エデュカスに決定）
- 6月 7日 うわさの東京マガジン取材（横山共同代表）
- 6月 8日 同上（萩原）
- 6月15日 舛添都知事辞任
- 6月17日 オリパラ特別委員会
- 6月19日にTBS「噂の東京マガジン」が放映される。
- 都知事の辞任で、2020年の準備に影響を与える結果が出れば、組織委員会の刷新や無駄遣いを抑えた施設整備費なども検討されることとなることも大いに考えられる。その意味で、都知事選には、「政治とカネ」にクリーンな都知事の誕生に尽力したい。

2 都民への宣伝行動

- *6月28日（火）am8:00～9:00 都庁第一庁舎前
- am11:30～13:00 虎ノ門ヒルズ前道路
- *宣伝チラシの作成：10000枚
- *作成作業
- 朝の集合場所は、第一庁舎と議会棟の間に位置する北側歩道とします。
- チラシは、2000枚作成とします。
- のぼり旗を5本作製して、アピールします。
- ハンドマイクを用意します。（地評あるいは自治労連に借りる）
- 各団体から、28日の朝と昼の行動の参加人数を事務局まで事前にお知らせください。

3 第7回提言討論会の方向性について

- *日 時：11月19日（土）13:00～
- *会 場：エデュカス
- *テーマ：もう少し情勢の変化をみて絞る。
- 9月までにテーマを絞って、全体チラシに詳細が載せられるようにする。
- 佐伯年詩雄氏（日本ウェルネススポーツ大学教授）に依頼する。
- オリンピック教育としてボランティアを育成していることや、建築労働者の労働環境が悪化する恐れがあるなどの問題が出ている。

4 その他

- *「不透明なオリンピックをチェックする会」勉強会
- 6月21日（火）19:00～ 建築家会館1Fホール
- *日本高齢者大会 移動講座「臨海部開発とオリンピック」8月28日
- *都知事選への行動：市民本位のオリンピックを推し進める候補を推薦する。
声明を発表する。
- 都知事選に向けて、各候補者に政策アンケートを実施して。その結果を公表する。
- 次回オリパラ都民の会運営委員会
- 2016年8月2日（火）13時30分より 東京労働会館 4階自治労連会議室

2016年6月2日

都民生活要求大行動実行委員会 第1回会議 まとめ

出席団体／臨海都民連、全印総連東京、都教組、東京社保協、東京地評

1. 2016年都民生活要求大行動実行委員会の発足

2016年都民生活要求大行動実行委員会を発足し、実行委員会に参加する各団体（参加団体）がまとめた要求をもとに、東京都に対して統一要請行動を実施する。事務局団体は東京地評、東京社保協とする。

2. <報告事項> 2015年実行委員会の経過と総括

(1) 当日の進行について

- ・おおむね順調に進行できた。
- ・分野ごとに参加者数の偏りがある。すべての分野にあまねく参加者を組織する必要がある。

(2) 総括

- ①提出期限等の厳守をお願いしたい。
- ②重点項目（要請懇談当日の項目）が多すぎて、すべてを要請できなかった団体もあった。思い切った絞り込みが必要である。
- ③要請行動の意義を考えて、取り組みについて整理する必要がある。
 - ・各団体は7月に独自の予算要求行動を実施することを、ひきつづき強くお願いする。
 - ・各団体で実施した7月予算要求行動の到達を、実行委員会内部で共有し、それぞれの到達や交渉の経過をふまえて、同実委の要請行動を実施するように工夫する。
 - ・東京都は「市区町村の仕事」「国の役割」と、あくまで「コーディネーター」の立場に立とうとし、直接的な行政責任を果たそうとしない。他県と比較して顕著。どうやってその姿勢を変えられるかの研究すること。
 - ・都議会議事や都知事発言、国に対する東京都要望など、各種公表資料を十分に活用できるよう、実行委員会として工夫すること。
 - ・要請行動は、当事者性のある人や団体からのほうが説得的である。今後もその工夫を図る。

3. <提案・協議事項>

(1) 実行委員会のスケジュール

- ①東京都との第1回折衝（事務局団体で対応）：6月中
- ②各団体からの要請事項の集約日：6月27日（月）・・・送り先 東京地評・阿久津 pc5@chihyo.jp
- ③第2回実行委員会：7月13日（水）10時（東京地評会議室）・・・要求書確認
- ④東京都への提出日：7月15日（金）
- ⑤各団体で独自の要請行動（必須）：原則6～7月・・・対都要請行動参加の要件とします。
- ⑥重点項目の選定集約日：8月10日（水）・・・送付先 阿久津・pc5@chihyo.jp
- ⑦第3回実行委員会：8月26日（金）10：00～、もしくは8月31日（水）10：00～
・・・要請行動当日の事項の選定＝時間割
- ⑧東京都からの回答期限：9月下旬
- ⑨第4回実行委員会（要請当日にむけた最終確認）：10月中旬
- ⑩対都要請行動：10月下旬～11月上旬・・・第1候補10/27（金）終日、第2候補10/31（月）

終日、第3候補 11/2（水）終日、都庁内での開催を都に申し入れる。

⑪第5回実行委員会（総括）：11月下旬

⑫東京都との折衝（総括）：年度内

4. 各団体の予算要求する事項の概要（自己紹介）

- ・（印刷）製造請負方式に変更したものの、いぜん悪条件は変わらず。最低制限価格制度の導入が必須であることが浮き彫り。業者調査を実施したので、そのまとめをもって臨みたい。中小企業支援の切り口からつめていくことも必要。
- ・（都市計画）晴海の土地処分問題。市価を大幅に下回る価格で売却の動き。契約前に止めたい。
- ・（豊洲新市場）要請日は開場予定日直前。要請がなじむか、できるならばどのような観点から追及するかを研究必要。
- ・（教育）35人学級の小3以上の実施をひきつづき求める。予算措置がない。夜間高校の統廃合を中止させる。
- ・（教育）就学援助の利用よびかけの仕方などが、市区町村や学校・職員でバラバラであり、必要な家庭、子どもに支援を行き渡っていないと見られる。都が実態を把握し、統一的に必要な支援を行き渡らせるための必要な措置を設けさせることが必要。
- ・（教育）障害児学校の教室不足。請願が採択されたことを力に予算措置を。通級と巡回の両方への対応を可能とする制度を設けさせる。
- ・（社会保障）子どもの国保料減免、子ども医療費の無償化拡大にむけた都予算の措置。国保特別調整交付金（市区町村が国保料滞納差押え等を実施するほど多く交付される。町田市では1億2千万の交付）が国保から低所得者を“追い出す”ことにつながっている問題。

5. 次回会議 7月13日（水）10：00～（東京地評5F会議室）

以上

第44回東京社保学校参加者名簿

2016/7/1現在

	社 保 協 名	氏 名	氏 名	氏 名	名
1	足立社保協				
2	荒川社保協				
3	板橋社保協	西川勉 1	寺山健一 1	星芳江 1	1
		屋間弘之 1	穴澤秀康 1		
4	江戸川社保協	高梨俊一 1	金子和夫 1	細川淳 1	1
		宮澤園貢 1			
5	大田社保協				
6	葛飾社保協	吉野五郎 1	菅野勝裕 1		
		細貝文洋 1			
7	北区社保協	神崎庄一郎 1			
8	江東社保協	河島信子 1			
9	品川社保協	福富國夫 1	大寿美幸子 1	阿部隆司 1	1
10	渋谷社保協	秋本 1	福井典子(AM) 1	三宅義雄 1	1
11	新宿社保協	高橋博 1	笠井 1	伊藤智司 1	1
12	杉並社保協				
13	墨田社保協				
14	世田谷社保協	村上規子 1	清本大哲 1		
		浜田博 1			
15	台東社保協	遠藤顕寛 1	斉藤誠 1	福田俊昭 1	1
		伊藤延子 1			
16	中央区社保協				
17	千代田社保協				
18	豊島社保協	塚橋誠至 1			
19	中野社保協				
20	練馬社保協	肥野信彦 1	奈良憲成 1		
21	文京社保協	工藤由一 1	島元雅夫 1	佐々木早苗 1	1
		石澤清光 1			
22	港社保協	唐亀竜太 1			
23	目黒社保協	前田永一 1	梅澤 1		

24	昭島社保協	治田喜一 1			
25	稲城社保協				
26	清瀬社保協	末永雄三 1			
27	国立社保協				
28	小金井社保協				
29	国分寺社保協				
30	小平社保協	安立孝章 1			
31	こまえ社保協	今村真治 1	塩野昌一 1		
32	立川社保協				
33	多摩市福祉をすすめる会				
34	調布社保協				
35	西多摩社保協	松本由紀子 1	塚田政夫 1	市川秀夫 1	1
		伊藤幸子 1	並木和子 1	本間忠 1	1
36	西東京社保協	岡本卓郎 1			
37	八王子社保協				
38	東久留米社保協	井口信治 1	徳武弘士 1		
39	東村山社保協				
40	日野社保協				
41	府中社保協	石村英明 1			
42	町田社保協				
43	三鷹社保協				
44	武蔵野社保協				
45	村山・大和社保協				

網掛けは土建からの参加者

第44回東京社保学校参加者名簿

2016/7/1現在

NO	団 体 名	氏 名	名 氏	名 氏	名 氏	名	
1	建 交 労 東 京 都 本 部						
2	国 労 東 京						
3	障 都 連	竹内修	1				
4	新日本医師協会東京支部						
5	新 婦 人 都 本 部	酒井 つる子	1				
6	全 運 輸 羽 田 航 空 支 部						
7	全 建 総 連 東 京 都 連						
8	全 労 済 東 京						
9	東 京 医 労 連						
11	東京公害患者と家族の会						
12	東京公務公共一般労組						
13	東 京 国 公 共 闘						
14	東 京 自 治 労 連	椎橋みさ子	1	杉山美恵子	1	伊藤和巳	1
		矢吹義則	1	橋本健一	1		
15	東京商工団体連合会	齊藤学	1	橋本	1		
16	東 京 地 評	井手口行夫	1	阿久津光	1		
17	東京土建一般労働組合	丸山 篤義	1	中村 哲郎	1	中村徹	1
		末浪明子	1	三木	1		
34	東京土建国保組合	北川誠太郎	1	大野史	1	濱中仁	1
		近田貴恵子	1	大和田広一	1	星野和弘	1
18	東京歯科保険医協会	深沢英一	1				
19	東 京 私 教 連						
20	東京都生協連医療部会						
21	東京都老後保障推進協会	坂本 光治	1				
22	東 京 保 険 医 協 会	小形 歩	1	拝殿 清名	1		
		長塚 さとみ	1	岩崎祐輔	1	山本麻子	1
		野中 暁生(PM)	1				
23	東 京 民 医 連	石上 敦久	1	山田 耕一郎	1	長野 典右(AMのみ)	1
		椎野 綾	1				
24	都 患 同 盟						
25	都 教 組	金子 秀夫	1	木下 雅英	1	平間輝雄	1
26	都 障 教 組						
27	都 生 連						
28	年金者組合東京都本部	芝宮 忠美	1	岡村正人	1		
29	東 友 会						
30	福 祉 保 育 労	寺川哲人	1				
31	婦 民 ク ラ ブ						
32	保健・衛生・医療連絡会						
33	民医連退職者の会						
35	東 京 都 生 協 連						
38	革 新 都 政 の 会						
39	C U 東 京	高木 典男	1				
43	あ か つ き 印 刷	久保 恵美子	1	川合 美雪	1	佐藤 小実季	1
		戸部 雪乃	1	富田 真之介	1	砂川 絢音	1
44	中 央 社 保 協	前沢淑子	1				
45	講 師	小澤 隆一	1	白旗 眞生	1	須田 昭夫	1
46	事 務 局	寺川 慎二	1	相川 和義	1		

小計

53

都 団 体 参 加 者	53
地 域 社 保 協 参 加 者	55
参 加 者 合 計	108

平成28年度 特別区国民健康保険料一覧表

福祉保健局保健政策部国民健康保険課区市町村指導担当

(平成28年4月1日現在)

	保険者名	7割・5割 2割減額	基礎賦課分			後期高齢者支援金等賦課分			介護納付金賦課分								
			保険料率		賦課限度額	保険料率		賦課限度額	保険料率		賦課限度額						
			均等割	所得割		均等割	所得割		均等割	所得割							
1	千代田区	実施	(全区)	(全区)	540,000	(全区)	(全区)	(全区)	(全区)	0.70	160,000						
2	中央区									1.08							
3	港区									1.10							
4	新宿区									1.43							
5	文京区									1.27							
6	台東区									1.49							
7	墨田区									1.59							
8	江東区									35,400		6.86	10,800	2.02	190,000	14,700	1.48
9	品川区									1.35							
10	目黒区									1.15							
11	大田区									1.33							
12	世田谷区									1.52							
13	渋谷区									1.08							
14	中野区									1.61							
15	杉並区									1.41							
16	豊島区									1.55							
17	北区									1.54							
18	荒川区									1.61							
19	板橋区									1.62							
20	練馬区									1.53							
21	足立区									1.53							
22	葛飾区									1.62							
23	江戸川区									1.44							

【注1】「所得割」の算定は、「旧ただし書方式」を採用している。

【注2】網掛け部分は28年度から改定されている。

平成28年度国民健康保険税(料)率等の状況

福祉保健局保健政策部国民健康保険課区市町村指導担当
(平成28年4月1日現在)

保 険 者 名	国民健康保険税(料)率・賦課限度額															7・5・2割 軽減	6・4割 軽減	
	基礎課税(賦課)分					後期高齢者支援金等課税(賦課)分					介護納付金課税(賦課)分							
	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (万円)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (万円)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (万円)			
24	八王子市	5.30	—	28,000	—	52	1.80	—	11,000	—	17	1.60	—	12,000	—	16	○	
25	立川市	6.02	—	28,700	—	54	2.12	—	10,800	—	19	1.50	—	13,100	—	16	○	
26	武蔵野市	4.70	—	23,800	—	51	1.70	—	8,700	—	16	1.40	—	11,400	—	14	○	
27	三鷹市	4.70	—	25,000	—	52	1.60	—	8,500	—	17	1.40	—	12,500	—	16	○	
28	青梅市	5.35	—	26,300	—	54	1.70	—	8,900	—	19	1.55	—	9,300	—	16	○	
29	府中市	4.63	—	22,920	—	51	1.42	—	6,840	—	14	1.49	—	9,240	—	12	○	
30	昭島市	5.60	—	27,500	—	54	2.25	—	11,500	—	19	1.70	—	14,500	—	16	○	
31	調布市	5.00	—	26,300	—	52	1.79	—	9,300	—	17	1.58	—	10,900	—	16	○	
32	町田市	4.74	—	25,000	9,000	54	1.62	—	8,500	3,000	19	1.49	—	9,500	3,000	16	○	
33	福生市	4.70	—	24,000	—	54	1.80	—	11,000	—	19	1.30	—	11,000	—	16	○	
34	羽村市	5.10	—	23,000	—	54	2.00	—	9,800	—	19	1.80	—	13,000	—	16	○	
35	瑞穂町	4.86	—	22,000	—	54	1.31	—	6,100	—	19	1.55	—	13,000	—	16	○	
36	あきる野市	4.63	7.50	20,000	10,800	54	1.62	—	9,000	—	19	1.53	—	12,000	—	16	○	
37	日の出町	4.92	—	24,900	—	54	1.48	—	8,800	—	19	1.33	—	11,000	—	16	○	
39	檜原村	4.60	—	19,000	—	54	1.30	—	8,000	—	19	1.30	—	11,000	—	16	○	
40	奥多摩町	4.95	—	24,000	—	54	1.40	—	8,000	—	19	1.60	—	11,000	—	16	○	
42	日野市	5.00	—	24,000	6,000	54	1.30	—	9,000	—	19	1.30	—	12,000	—	16	○	
44	多摩市	4.85	—	24,800	—	54	1.55	—	11,000	—	19	1.35	—	10,000	—	16	○	
45	稲城市	4.62	—	22,600	—	54	1.18	—	5,500	—	19	2.19	—	13,100	—	16	○	
46	国立市	5.50	—	20,000	—	52	1.80	—	10,000	—	17	1.85	—	11,000	—	16	○	
47	狛江市	5.05	10.00	19,200	2,000	54	1.50	—	13,500	—	19	1.17	—	11,000	—	16	○	
48	小金井市	5.50	—	21,000	6,600	54	1.95	—	14,000	—	19	1.90	—	16,000	—	16	○	
49	国分寺市	4.43	—	28,000	—	52	1.37	—	12,000	—	17	0.99	—	14,000	—	16	○	
51	武蔵村山市	5.02	10.00	20,000	5,200	54	1.48	—	10,000	—	19	1.40	—	13,500	—	16	○	
52	東大和市	5.64	—	26,500	—	51	1.68	—	7,900	—	16	1.83	—	10,800	—	14	○	
53	東村山市	4.95	—	27,000	12,000	54	1.60	—	10,800	—	19	1.60	—	13,800	—	16	○	
54	清瀬市	5.30	11.00	24,000	16,000	51	1.17	—	4,000	—	14	1.80	—	15,000	—	12	○	
55	東久留米市	4.71	—	29,200	4,400	54	1.91	—	11,600	1,800	19	1.56	—	11,400	3,000	16	○	
57	西東京市	5.41	—	25,800	5,800	52	1.68	—	6,500	—	17	1.64	—	14,300	—	16	○	
58	小平市	5.35	—	22,500	—	52	1.85	—	10,900	—	17	1.27	—	15,600	—	16	○	
59	大島町	4.50	38.00	16,000	19,000	54	1.30	10.00	6,200	4,300	19	1.20	8.00	8,000	5,200	16	○	
60	利島村	4.00	35.00	13,000	12,000	54	0.90	9.00	7,500	4,500	19	0.60	8.00	7,500	4,500	16	○	
61	新島村	4.20	36.00	11,000	14,000	54	1.00	4.00	5,000	4,500	19	0.70	5.80	7,000	4,500	16	○	
62	神津島村	4.50	40.00	18,000	20,000	54	0.60	8.00	3,000	4,000	19	0.58	6.00	6,500	6,000	16	○	
63	三宅村	3.00	40.00	11,500	16,400	54	2.20	—	8,500	6,000	19	1.80	25.00	9,200	6,200	16	○	
64	御蔵島村	3.00	39.50	8,300	8,000	54	1.05	15.50	4,700	4,000	19	0.61	16.44	7,900	4,700	16		○
65	八丈町	4.00	42.00	13,100	18,200	54	1.65	3.00	4,000	9,000	19	1.50	14.50	10,100	5,500	16	○	
66	青ヶ島村	5.00	65.00	23,000	23,000	54	0.40	9.00	10,000	10,000	19	0.40	11.00	10,000	10,000	16		○
67	小笠原村	4.50	35.00	7,800	12,600	54	1.10	15.00	6,400	5,000	19	0.42	11.00	5,800	3,200	16	○	
市町村平均		4.82	31.46	21,711	11,632	53.3	1.52	9.19	8,634	5,100	18.2	1.38	11.75	11,229	5,073	15.7		

【注1】「所得割」の算定は、「旧ただし書方式」を採用している。

【注2】網掛け部分は28年度から改定されている。

2016年度東京子どもの国保料(税)

※国保加入者数は2014年度の数(厚労省「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)B表」より東京社保協作成)

※子ども国保料(税)は医療分・後期支援分の均等割額の合計金額

自治体名	2016年度 子ども国保 料(税)	医療分 均等割 額(円)	後期支 援分均 等割額 (円)	0歳から14歳までの国保加入者				0歳から19歳までの国保加入者				国保加入 者数	0歳から1 4歳まで の人口	0歳から1 9歳までの 人口
				加入人 数	子ども の占め る割合 (%)	人口に 占める 国保加 入率	全額助成の 必要額	加入人数	子ども の占め る割合 (%)	人口に 占める 国保加 入率	全額助成の 必要額			
全自治体計				262,179	7.2	17.3	10,855,336,740	376,010	10.3	18.5	15,577,721,000	3,642,330	1,515,354	2,032,036
23区小計				179,215	7.1	18.2	8,279,733,000	257,468	10.3	19.7	11,895,021,600	2,511,316	983,492	1,305,220
26市小計				80,224	7.3	15.4	2,508,188,940	114,770	10.4	16.1	3,589,931,000	1,100,386	521,450	712,616
町村小計				2,740	8.9	26.3	67,414,800	3,772	12.3	26.6	92,768,400	30,628	10,412	14,200
千代田区	46,200	35,400	10,800	940	7.9	15.1	43,428,000	1,288	10.8	16.2	59,505,600	11,956	6,209	7,966
中央区	46,200	35,400	10,800	2,545	8.1	16.9	117,579,000	3,242	10.3	17.8	149,780,400	31,569	15,039	18,212
港区	46,200	35,400	10,800	5,172	8.1	19.9	238,946,400	6,822	10.7	21.3	315,176,400	63,606	25,984	32,007
新宿区	46,200	35,400	10,800	5,970	5.6	23.6	275,814,000	9,422	8.8	28.1	435,296,400	106,554	25,271	33,517
文京区	46,200	35,400	10,800	2,980	6.1	13.2	137,676,000	4,333	8.8	14.8	200,184,600	49,052	22,656	29,290
台東区	46,200	35,400	10,800	4,415	7.3	27.0	203,973,000	6,294	10.4	29.3	290,782,800	60,365	16,330	21,512
墨田区	46,200	35,400	10,800	5,427	7.4	20.8	250,727,400	7,740	10.6	22.5	357,588,000	73,160	26,106	34,469
江東区	46,200	35,400	10,800	9,219	7.3	15.8	425,917,800	12,956	10.3	17.5	598,567,200	125,881	58,276	74,201
品川区	46,200	35,400	10,800	6,093	6.5	15.6	281,496,600	8,552	9.1	17.1	395,102,400	94,030	39,086	50,062
目黒区	46,200	35,400	10,800	4,634	6.5	17.1	214,090,800	6,382	8.9	17.8	294,848,400	71,634	27,048	35,767
大田区	46,200	35,400	10,800	12,054	6.7	15.6	556,894,800	17,721	9.9	17.2	818,710,200	179,547	77,063	102,990
世田谷区	46,200	35,400	10,800	15,425	6.9	15.6	712,635,000	21,526	9.6	16.4	994,501,200	225,182	99,181	131,360
渋谷区	46,200	35,400	10,800	4,196	6.4	23.1	193,855,200	5,531	8.5	23.5	255,532,200	65,350	18,200	23,574
中野区	46,200	35,400	10,800	4,893	5.3	18.6	226,056,600	7,338	7.9	20.7	339,015,600	93,156	26,273	35,367
杉並区	46,200	35,400	10,800	8,326	5.7	15.5	384,661,200	11,761	8.0	16.4	543,358,200	146,570	53,634	71,895
豊島区	46,200	35,400	10,800	4,955	5.7	22.2	228,921,000	7,544	8.7	25.3	348,532,800	87,127	22,369	29,816
北区	46,200	35,400	10,800	6,190	6.4	19.4	285,978,000	8,970	9.2	21.1	414,414,000	97,479	31,919	42,509
荒川区	46,200	35,400	10,800	4,993	7.7	22.3	230,676,600	7,298	11.3	24.9	337,167,600	64,549	22,353	29,296
板橋区	46,200	35,400	10,800	10,559	7.0	17.9	487,825,800	15,418	10.2	19.5	712,311,600	150,755	58,878	78,973
練馬区	46,200	35,400	10,800	14,003	7.6	16.0	646,938,600	20,316	11.0	17.1	938,599,200	185,097	87,520	118,993
足立区	46,200	35,400	10,800	18,735	8.9	23.3	865,557,000	27,024	12.8	24.8	1,248,508,800	211,159	80,348	109,103

2016年度東京子どもの国保料(税)

※国保加入者数は2014年度の数(厚労省「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)B表」より東京社保協作成)

※子ども国保料(税)は医療分・後期支援分の均等割額の合計金額

自治体名	2016年度 子ども国保 料(税)	医療分 均等割 額(円)	後期支 援分均 等割額 (円)	0歳から14歳までの国保加入者				0歳から19歳までの国保加入者				国保加入 者数	0歳から1 4歳まで の人口	0歳から1 9歳までの 人口
				加入人 数	子ども の占め る割合 (%)	人口に 占める 国保加 入率	全額助成の 必要額	加入人数	子ども の占め る割合 (%)	人口に 占める 国保加 入率	全額助成の 必要額			
全自治体計				262,179	7.2	17.3	10,855,336,740	376,010	10.3	18.5	15,577,721,000	3,642,330	1,515,354	2,032,036
23区小計				179,215	7.1	18.2	8,279,733,000	257,468	10.3	19.7	11,895,021,600	2,511,316	983,492	1,305,220
26市小計				80,224	7.3	15.4	2,508,188,940	114,770	10.4	16.1	3,589,931,000	1,100,386	521,450	712,616
町村小計				2,740	8.9	26.3	67,414,800	3,772	12.3	26.6	92,768,400	30,628	10,412	14,200
葛飾区	46,200	35,400	10,800	10,568	8.0	20.2	488,241,600	15,307	11.6	21.5	707,183,400	131,535	52,433	71,159
江戸川区	46,200	35,400	10,800	16,923	9.1	18.5	781,842,600	24,683	13.3	20.0	1,140,354,600	186,003	91,316	123,182
八王子市	35,000	24,500	10,500	11,846	7.5	16.8	414,610,000	16,960	10.7	17.0	593,600,000	158,882	70,711	99,478
立川市	39,400	28,700	10,700	3,498	7.2	15.8	137,821,200	5,137	10.5	16.9	202,397,800	48,744	22,185	30,307
武蔵野市	30,500	22,500	8,000	1,909	5.5	12.2	58,224,500	2,763	7.9	13.3	84,271,500	34,834	15,601	20,789
三鷹市	32,300	24,400	7,900	3,192	6.9	14.6	103,101,600	4,654	10.1	15.7	150,324,200	46,195	21,925	29,666
青梅市	33,100	25,300	7,800	2,964	7.5	17.7	98,108,400	4,181	10.6	17.7	138,391,100	39,298	16,715	23,661
府中市	29,760	22,920	6,840	4,514	7.1	13.1	134,336,640	6,405	10.1	13.9	190,612,800	63,493	34,470	46,187
昭島市	36,000	25,000	11,000	2,569	8.0	18.0	92,484,000	3,642	11.4	18.9	131,112,000	32,017	14,293	19,280
調布市	30,000	22,800	7,200	4,080	7.2	14.6	122,400,000	5,764	10.2	15.5	172,920,000	56,514	27,936	37,192
町田市	26,500	19,700	6,800	8,944	7.8	15.5	237,016,000	12,461	10.8	16.0	330,216,500	115,069	57,609	77,947
小金井市	35,000	21,000	14,000	1,609	5.8	11.6	56,315,000	2,363	8.6	12.4	82,705,000	27,532	13,930	19,102
小平市	29,300	19,500	9,800	3,453	7.3	14.3	101,172,900	5,020	10.6	15.1	147,086,000	47,198	24,098	33,306
日野市	24,600	18,600	6,000	2,636	5.9	11.2	64,845,600	3,905	8.7	12.3	96,063,000	44,939	23,545	31,802
東村山市	29,400	21,000	8,400	3,106	7.5	16.1	91,316,400	4,515	10.9	17.0	132,741,000	41,243	19,320	26,555
国分寺市	40,000	28,000	12,000	1,717	6.0	11.9	68,680,000	2,438	8.6	12.3	97,520,000	28,386	14,420	19,820
国立市	26,100	18,500	7,600	1,356	6.9	15.6	35,391,600	1,937	9.9	15.8	50,555,700	19,627	8,719	12,270
福生市	35,000	24,000	11,000	1,651	8.7	25.6	57,785,000	2,338	12.3	25.6	81,830,000	19,079	6,458	9,135
狛江市	32,700	19,200	13,500	1,417	6.7	16.2	46,335,900	2,000	9.5	16.8	65,400,000	21,079	8,735	11,872
東大和市	28,000	20,500	7,500	2,054	8.4	17.7	57,512,000	2,941	12.0	18.8	82,348,000	24,545	11,634	15,672
清瀬市	28,000	24,000	4,000	1,687	8.0	17.7	47,236,000	2,484	11.8	19.2	69,552,000	21,132	9,509	12,950

2016年度東京子どもの国保料(税)

※国保加入者数は2014年度の数(厚労省「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)B表」より東京社保協作成)

※子ども国保料(税)は医療分・後期支援分の均等割額の合計金額

自治体名	2016年度 子ども国保 料(税)	医療分 均等割 額(円)	後期支 援分均 等割額 (円)	0歳から14歳までの国保加入者				0歳から19歳までの国保加入者				国保加入 者数	0歳から1 4歳まで の人口	0歳から1 9歳までの 人口
				加入人 数	子ども の占め る割合 (%)	人口に 占める 国保加 入率	全額助成の 必要額	加入人数	子ども の占め る割合 (%)	人口に 占める 国保加 入率	全額助成の 必要額			
全自治体計				262,179	7.2	17.3	10,855,336,740	376,010	10.3	18.5	15,577,721,000	3,642,330	1,515,354	2,032,036
23区小計				179,215	7.1	18.2	8,279,733,000	257,468	10.3	19.7	11,895,021,600	2,511,316	983,492	1,305,220
26市小計				80,224	7.3	15.4	2,508,188,940	114,770	10.4	16.1	3,589,931,000	1,100,386	521,450	712,616
町村小計				2,740	8.9	26.3	67,414,800	3,772	12.3	26.6	92,768,400	30,628	10,412	14,200
東久留米市	36,400	25,800	10,600	2,431	7.4	16.8	88,488,400	3,487	10.6	17.3	126,926,800	32,986	14,446	20,127
武蔵村山市	23,600	15,400	8,200	2,492	10.6	23.1	58,811,200	3,517	14.9	24.4	83,001,200	23,590	10,766	14,388
多摩市	33,800	23,800	10,000	2,572	6.2	14.4	86,933,600	3,665	8.9	15.3	123,877,000	41,374	17,800	23,999
稲城市	28,100	22,600	5,500	1,602	7.8	12.1	45,016,200	2,257	11.0	12.9	63,421,700	20,457	13,292	17,527
羽村市	30,800	23,000	7,800	1,310	8.1	17.3	40,348,000	1,863	11.5	17.7	57,380,400	16,145	7,578	10,508
あきる野市	29,000	20,000	9,000	2,069	8.4	18.6	60,001,000	2,872	11.7	18.8	83,288,000	24,645	11,147	15,284
西東京市	29,300	22,800	6,500	3,546	6.9	14.4	103,897,800	5,201	10.1	15.4	152,389,300	51,383	24,608	33,792
瑞穂町	27,300	21,500	5,800	1,118	9.8	25.8	30,521,400	1,614	14.1	26.2	44,062,200	11,423	4,336	6,154
日の出町	32,100	24,100	8,000	483	9.0	21.2	15,504,300	606	11.3	20.4	19,452,600	5,350	2,282	2,972
檜原村	27,000	19,000	8,000	35	4.3	20.8	945,000	48	6.0	19.8	1,296,000	805	168	243
奥多摩町	32,000	24,000	8,000	75	4.4	20.9	2,400,000	107	6.2	19.9	3,424,000	1,720	358	537
大島町	21,200	16,000	5,200	224	6.9	24.1	4,748,800	309	9.6	22.4	6,550,800	3,233	929	1,382
利島村	18,000	13,000	5,000	13	11.6	27.7	234,000	16	14.3	32.0	288,000	112	47	50
新島村	16,000	11,000	5,000	101	8.5	30.8	1,616,000	136	11.5	33.1	2,176,000	1,183	328	411
神津島村	21,000	18,000	3,000	126	13.0	42.9	2,646,000	165	17.0	44.6	3,465,000	972	294	370
三宅村	12,200	6,800	5,400	63	6.5	28.0	768,600	90	9.2	32.4	1,098,000	974	225	278
御蔵島村	13,000	8,300	4,700	18	14.3	32.7	234,000	23	18.3	35.4	299,000	126	55	65
八丈町	17,100	13,100	4,000	307	8.6	33.8	5,249,700	428	12.0	36.4	7,318,800	3,577	909	1,177
青ヶ島村	19,000	13,000	6,000	7	11.1	26.9	133,000	15	23.8	53.6	285,000	63	26	28
小笠原村	14,200	7,800	6,400	170	15.6	37.4	2,414,000	215	19.7	40.3	3,053,000	1,090	455	533

団体名	前集	回約	今集	回約	合計	地域社保協・地域団体	前集	回約	今集	回約	合計
1 東京地評		128			128	32 板橋社保協	175				175
2 東京医労連					0	33 渋谷社保協			10		10
3 東京土建一般労働組合	52,535				52,535	34 足立社保協					0
4 東京自治労連	167				167	35 西東京社保協	212		15		227
5 年金者組合東京都本部	59				59	36 西多摩社保協	35				35
6 福祉保育労組東京地本	251				251	37 杉並社保協					0
7 都教組					0	38 北区社保協					0
8 東京民医連	195				195	39 中野社保協	10				10
9 東京保険医協会	5				5	40 大田社保協					0
10 東京歯科保険医協会					0	41 練馬社保協					0
11 東京都老後保障推進協会					0	42 品川社保協					0
12 東京商工団体連合会					0	43 中央区社保協					0
13 都生連	8				8	44 目黒社保協	10				10
14 新婦人本部	2				2	45 世田谷社保協					0
15 全農林東京					0	46 港社保協					0
16 国労東京					0	47 文京社保協					0
17 建交労東京都本部					0	48 江東社保協					0
18 東京国公共闘	207				207	49 葛飾社保協	26				26
19 全建総連東京都連					0	50 台東社保協	5				5
20 都障教組					0	51 新宿社保協					0
21 東京公務公共一般労組					0	52 荒川社保協					0
22 東京私教連					0	53 江戸川社保協					0
23 都患同盟					0	54 墨田社保協	341				341
24 東京公害患者と家族の会	215				215	55 豊島社保協	64				64
25 全労済東京					0	56 千代田社保協					0
26 障都連					0	57 調布社保協					0
27 東京都生協連医療部会					0	58 小平社保協					0
28 新日本医師協会東京支部					0	59 町田社保協	47				47
29 全運輸羽田航空支部					0	60 東村山社保協	5				5
30 東友会					0	61 小金井社保協					0
31 東京介護福祉労働組合					0	62 国分寺社保協					0
32 婦人民主クラブ					0	63 府中社保協					0
33 自由法曹団東京支部					0	64 清瀬社保協	135				135
※宣伝行動など					0	65 日野社保協	2				2
事務局	234				234	66 三鷹社保協					0
女性センター					0	67 多摩市福祉をすすめる会					0
					0	68 武蔵野社保協					0
都退協					0	69 村山・大和社保協					0
全港湾東京					0	70 稲城社保協					0
ハガキ(ティッシュ)返送分	781		18		799	71 八王子社保協	292		5		297
駅頭宣伝	16				16	72 東久留米社保協					0
郵便産労					0	73 国立社保協					0
都団体小計	53,772		0		53,772	74 立川社保協					0
地域社保協小計	1,359		30		1,389	75 昭島社保協					0
宣伝・他団体小計	1,031		18		1,049	76 こまえ社保協					0
総合計	56,162		48		56,210						0

目標 30万筆
ハガキ

321枚
大田 1160枚

18.74%

国会提出

3月10日
1,038 4月20日
541 5月11日

団体名	前集	回約	今集	回約	合計	地域社保協・地域団体	前集	回約	今集	回約	合計
1 東京地評		105			105	32 板橋社保協	20				20
2 東京医労連					0	33 渋谷社保協	15				15
3 東京土建一般労働組合	12,268				12,268	34 足立社保協					0
4 東京自治労連	263				263	35 西東京社保協	5				5
5 年金者組合東京都本部					0	36 西多摩社保協	183				183
6 福祉保育労組東京地本	905				905	37 杉並社保協					0
7 都教組					0	38 北区社保協					0
8 東京民医連	159		236		395	39 中野社保協	5				5
9 東京保険医協会	1,452				1,452	40 大田社保協					0
10 東京歯科保険医協会					0	41 練馬社保協	5				5
11 東京都老後保障推進協会					0	42 品川社保協	55				55
12 東京商工団体連合会					0	43 中央区社保協					0
13 都生連		4			4	44 目黒社保協	10				10
14 新婦人本部		7			7	45 世田谷社保協					0
15 全農林東京					0	46 港社保協					0
16 国労東京					0	47 文京社保協					0
17 建交労東京都本部					0	48 江東社保協					0
18 東京国公共闘		230			230	49 葛飾社保協					0
19 全建総連東京都連					0	50 台東社保協	5				5
20 都障教組					0	51 新宿社保協					0
21 東京公務公共一般労組					0	52 荒川社保協					0
22 東京私教連		9			9	53 江戸川社保協					0
23 都患同盟					0	54 墨田社保協					0
24 東京公害患者と家族の会					0	55 豊島社保協	64				64
25 全労済東京					0	56 千代田社保協					0
26 障都連					0	57 調布社保協					0
27 東京都生協連医療部会					0	58 小平社保協					0
28 新日本医師協会東京支部					0	59 町田社保協	10				10
29 全運輸羽田航空支部					0	60 東村山社保協	11				11
30 東友会					0	61 小金井社保協					0
31 東京介護福祉労働組合					0	62 国分寺社保協					0
32 婦人民主クラブ					0	63 府中社保協					0
33 自由法曹団東京支部					0	64 清瀬社保協					0
※宣伝行動など					0	65 日野社保協					0
働く女性の東京集会		110			110	66 三鷹社保協					0
女性センター		46			46	67 多摩市福祉をすすめる会					0
事務局		212			212	68 武蔵野社保協					0
都退協					0	69 村山・大和社保協					0
全港湾東京					0	70 稲城社保協					0
ハガキ(ティッシュ)返送分					0	71 八王子社保協	624		34		658
駅頭宣伝					0	72 東久留米社保協	22				22
郵便産労					0	73 国立社保協					0
都団体小計	15,402		236		15,638	74 立川社保協					0
地域社保協小計	1,034		34		1,068	75 昭島社保協					0
宣伝・他団体小計	368		0		368	76 こまえ社保協					0
総合計	16,804		270		17,074						

都議会提出 2/4 325
 // 4/12 1,094

戦争法の廃止を求める統一署名

2016年7月1日

署名の名称	集約数	累計集約数	集約日	備考・国会提出日
戦争法の廃止を求める統一署名	目標→			
	17	17	2016/2/17	八万キ
	4	21	2016/2/19	//
	3	24	//	//
	17	41	2016/2/26	八万キ
	12	53	2016/3/3	//
	10	63	2016/3/7	//
	19	82	2016/3/8	八万キ
	5	87	2016/3/10	//
	2	89	2016/3/14	//
	6	95	2016/3/14	//
	24	119	2016/3/15	//
	12	131	2016/3/16	八万キ
	143	274	2016/3/18	//
	40	314	2016/3/22	//
	129	443	//	//
	108	551	2016/3/23	八万キ
	40	591	2016/3/24	//
	115	706	2016/3/25	//
	52	758	2016/3/29	八万キ
	26	784	//	//
	17	801	2016/3/30	//
	15	816	2016/3/31	//
	9	825	2016/4/1	八万キ
	23	848	2016/4/4	八万キ
	20	868	//	//
	10	878	2016/4/7	//
	7	885	//	//
	5	890	2016/4/11	八万キ
	9	899	//	//
	25	924	2016/4/12	//
	3	927	2016/4/13	八万キ
	10	937	2016/4/15	//
	11	948	2016/4/18	//
	6	954	//	//
	10	964	2016/4/19	//
	15	979	2016/4/21	八万キ
	15	994	2016/4/22	//
	2	996	//	//
	24	1,020	2016/4/26	//
	14	1,034	2016/4/27	//
	24	1,058	2016/4/28	//
	18	1,076	//	//
	22	1,098	2016/5/2	//
	25	1,123	2016/5/6	八万キ
	39	1,162	2016/5/10	//
	678	1,840	//	八万キ
	1,212	3,052	//	//
	2	3,054	//	//
	12	3,066	2016/5/13	八万キ
	9	3,075	2016/5/16	//
	12	3,087	//	//
	2	3,089	2016/5/18	//
	3	3,092	2016/5/18	//
	8	3,100	2016/5/24	八万キ
	4	3,104	2016/5/27	//
	18	3,122	//	5/26駅頭
	3	3,125	2016/5/30	八万キ
	1	3,126	2016/5/31	//
	9	3,135	2016/6/3	//
	8	3,143	2016/6/9	八万キ
	2	3,145	2016/6/13	//
	6	3,151	2016/6/20	//
	157	3,308	//	//
	3	3,311	2016/6/22	//
	1	3,312	2016/6/23	八万キ
	8	3,320	2016/6/27	//
	6	3,326	2016/6/28	//
		3,326		
		3,326		
合計(目標対比)	3,326			
総合計(目標対比)	3,326			

江戸川

1229枚
 95筆報告済
 348筆報告済 合計443
 411筆報告 854
 2014報告 2868
 225報告 3093

☆☆☆この事務連絡はFAXとメール(アドレス登録者)の両方で送付しています☆☆☆

〈2016—1〉東京社保協事務連絡
加盟団体・地域社保協 御中

2016年5月27日
東京社会保障推進協議会
事務局長 寺川 慎二

「熊本・大分等九州地震災害」の

支援カンパの取り組みについて

連日のご奮闘に敬意を表します。

熊本地方を震源とした大地震から1か月半が経過しました。今でも余震が続き、有感地震の回数は5月19日現在で1,500回となり、昨年全国で観測された有感地震(1,842回)の8割を1か月で熊本・大分地方だけで超えた計算になります。また、被害状況は、熊本県の発表で死者・関連死合わせて69人、住宅全壊7,866・半壊17,402で、現在でも9,100の方が避難生活を送っている状況です。医療機関についても、熊本市民病院など建物損壊の危険などの被害が出ています。

被災された方々に改めて、心からお見舞い申し上げます。

東京社保協は、各加盟組織の支援活動に協力・共同していくことを呼びかけると同時に、支援カンパを呼びかけます。寄せられた支援カンパは、中央社保協を通じて被災県社保協に届けます。

記

- ① 加盟団体などの災害対策本部の活動と共同し、各地域で、協力・共同の支援活動をすすめます。
- ② 加盟団体・地域社保協では学習会・集会などの開催時に参加者への支援カンパを呼び掛けてください。
- ③ 支援カンパについては、以下の通り、カンパの振込先として、東京社保協の労金口座に振り込むか現金を事務所までお届けください。労金への振込に際しては、メール、FAXなどで支援カンパの旨を知らせください。

振込口座番号 中央労働金庫池袋支店 普通 1807182
名義人 東京地評東京社会保障推進協議会 事務局長 寺川慎二

《東京社保協 F A X : 0 3 - 3 9 4 6 - 6 8 2 3 》

立川市生活保護廃止自殺事件対策会議・調査団へのご参加のお願い

2016年6月8日

東京社保協
事務局長 寺川 様

三多摩法律事務所
弁護士 田所 良平

前略

本年3月13日の「しんぶん赤旗」でも報道されましたが、立川市において、就労指導違反を理由とする保護廃止の直後、当該保護を利用されていた方が自殺するという事件が昨年末に発生しました。概要につきましては、別紙をご参照下さい。

この事件の真相究明と再発防止に向けて、対策会議を開催しております。

今後は、調査団を組織し、市や都への事実関係の説明、調査や再発防止策の申し入れ等を行う予定です。

つきましては、下記の日時にて、会議を行いますので、ご参加いただければ幸いです。

記

8月2日（火）18時～ @三多摩法律事務所（立川市錦町1-17-5）

*立川駅南口徒歩10分

よろしくお願ひ申し上げます。

草々

立川市生活保護廃止自殺事件・概要

1. これまでに判明した事実

(1) 自殺された方

40代男性。国分寺で生活保護受給の経験がある。
精神疾患があった可能性がある。

その後、立川でホームレスとなった後、2014年7月ころ（推測）、立川市で生活保護を受給開始。2014年7月17日から無料低額宿泊所（コーポ立川錦）で生活した後、同年12月21日、高松町のアパートへ転居。このころは、リサイクル品の回収の仕事もしていた（コーポ立川錦町関係者の話）。

(2) 就労指導、保護廃止に至る経緯（指導指示文書、廃止決定書より）

2015年

10月 3日、就労指導違反を理由に保護停止。 ※就労支援事業の対象者※

10月23日、就労指導。履行期限11月20日

11月21日、付けで保護廃止決定。但し廃止決定通知書は12月9日付

12月10日 自殺（→同年末、共産党市議団への匿名のFAXにより判明）

2. 真相究明に向けたこれまでの取り組み

(1) 対策会議を設置（1/22、2/15、3/25）

参加者：上條市議、立川守る会、都生連、相談村、赤旗記者、田所、佐藤

(2) 市議会閉会中文書質問及び議会での質問

・上條市議（共産党）による閉会中の文書質問に対しては、個人情報等を理由に回答拒否。

・議会での上條市議の質問 3月14日 一般質問

市は具体的事実は明らかにせず、保護廃止と自殺との因果関係を否定。但し、一般論として、「私どもの対応の仕方云々について、瑕疵含めてあるというようなことであれば、それは十分留意しなければならないし、反省もし、今後の将来の再発防止ということに取り組んでいかなければならない」との答弁。

(3) 情報公開請求

男性のものと思われる①2015年10月23日付け指導指示書、②同年12月9日付け保護廃止決定通知書 が開示された。ケース記録については全部非開示。

3. 背景事情－立川市における就労支援による保護廃止実績

平成22年度 14名、平成23年度 32名、平成24年度 15名

平成25年度 19名、平成26年度 16名

「平成27年度 事務事業評価表」（平成27年6月作成）には、「平成27年度目標値」として20名と掲げられていた。

以上